

(参考) 過去の年間事業評価の結果一覧

2002年3月の「業務運営評価制度」導入時に策定した「業務戦略」(2002～2004年度実施)の下での、各年度の年間事業評価の結果は、下表のとおりです。なお、「平成17年度年間事業評価」における段階評価との非連続性に関する留意点(従来と比べて段階評価の基準自体を見直した結果、過去の評価結果とは全く比較できなくなっていること)については、第一部(8頁)で既に述べたとおりです。

(表) 平成14～16年度の年間事業評価における段階評価とその基準

(1) 段階評価

分野	課題	段階評価			
		2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
基本	民間金融機関の補完・奨励の徹底及び民間資金との役割分担の明確化	A	A	A	
	効果的な政策実現を図るための多様な金融手段の有機的な活用	B	A	A	
	国際機関・他国公的機関との積極的連携	A	A	A	
	環境問題に対する配慮の徹底及び環境改善案件への積極的取り組み	A	A	A	
	中堅・中小企業向け支援内容の充実	A	A	A	
	財務に関する課題	適正な損益水準の確保	B	A	A
		出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理	B	B	B
	組織能力に関する課題	オペレーションの機動的・効率的な実施	B	A	A
		我が国国民の意見・要請の適切な反映	A	B	B
		利用者の視点に立った業務の改善	B	A	B
		情報公開・広報活動の推進	A	A	A
	国際金融秩序安定への貢献	アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化	A	A	A
アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化		A	B	B	
アジア各国の国際金融市場における資金調達支援		B	A	A	

分野	課題	評価結果		
		2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)
開発途上国の 経済社会開発 支援	アジアを中心とした各国の多様な開発ニーズを踏 まえた選択的な支援の推進	A	A	A
	貧困削減への対応の強化	A	A	A
	開発途上国の経済的自立に必要な民間経済活動 を推進する支援	A	A	A
	知的協力の推進	A	A	B
	我が国国民の参加と他の援助形態・機関等との連 携による開かれた円借款業務の推進	A	B	B
	円借款業務の質の向上	A	A	A
我が国の資源 の安定確保	我が国としてのエネルギー・鉱物資源の確保	A	A	A
	高リスク・巨額な資源案件への適切な対応	B	B	B
我が国の資 本・技術集約 型輸出の支援	日本企業の輸出競争力の確保	B	A	B
	日本企業の輸出機会の創出	A	A	A
	我が国が競争力を有するような公的輸出信用制度 の構築	A	A	A
我が国産業の 国際的事業展 開の支援	開発途上国における日本企業の事業機会の創出	A	A	A
	日本企業のニーズを反映した開発途上国政府によ る経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度 の整備支援	B	A	B
	日本企業のニーズを反映した開発途上国における 裾野産業の育成	A	B	A
	開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応	A	B	B

分野	課題	評価結果		
		2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)
開発途上国の地球規模問題への対応支援	開発途上国政府による地球温暖化対策と我が国の酸性雨問題を軽減する対策への支援の拡充	A	A	A
	日本企業を通じた地球温暖化対策への支援の拡充	B	A	A
	地球温暖化と酸性雨対策以外の地球規模問題への対応の強化	B	A	B
	地球規模問題に関する技術・知見を有する我が国内外の研究機関・国際機関・企業・NGO等の関係機関との知的連携の強化	A	A	A
計	A	22	26	22
	B	11	7	11

(注) 上表では、わかりやすさを確保するため、過去の段階評価が一覧できるよう併記していますが、2002～2004年度の間においても、外部有識者委員会の意見等も踏まえつつ、評価手法等制度運用の見直し・改善を図ってきており、各年度の段階評価を単純に比較することは必ずしも適切ではありません。

(2) 段階評価の基準

段階評価		段階評価の基準の考え方
A	適切な取り組みがなされたものと評価されます。	指標の達成度の評価()が良好な場合(注)、またはが良好ではないが、指標に掲げていない取り組みの評価()、年間事業計画に予め掲げていない追加的な取り組みの評価()が極めて良好であるもの。
B	概ね適切な取り組みがなされたものと評価されます。	が良好ではないが、 、 が良好であるもの。
C	取り組み状況を踏まえた新たな対応策が必要です。	、 、 が良好ではないもの。
-	外部環境の変化等により評価不能。	

(注) 制度運用の初期の段階では、指標だけでは必ずしも適切に反映されない「課題」もあるため、指標の達成度に関する評価が良好である場合も自動的にAとせず、指標と課題の関係に留意します。